

かたの民報

議会版

2009年1月11日
NO. 1452

【発行】
日本共産党
市会議員団

ご相談は市役所
議員団控室へ
私部1-1-1
☎892-0121
(内線301)



中上 さち子
倉治 6-17-13
☎893-6785



さかの 光雄
私部 1-38-23
☎893-1083



さらがい ふみ
星田 7-44-21
☎894-2835

あまたのみや幼稚園の廃園案、延期となる

廃園中止を求める市民の力と、議会全会派の見直し要望の結果

交野市は12月18日、あまたのみや幼稚園の廃園案を延期する旨を表明しました。市は当初、廃園案を12月市議会に上程する予定でした。しかし、9月に実施した市民の意見を聞くパブリックコメントや地域での説明会で多くの方々が廃園の中止を求めました。その結果、市は12月議会に上程することができず、また、議会では全会派から見直しを求める要望が出されました。そのため、市は3月議会への条例提案も断念し、延期を表明しました。

日本共産党は12月議会で、さかの光雄議員が廃園中止を求めて質問に立ちました。要旨を紹介します。

幼稚園の廃園問題、財政問題からの出発が誤り

市は「財政健全化計画」（H16年）で、幼稚園に関し「集約化による公設民営方式なども含め、課題整理を行い、民営化を進めます」としました。その後、市は「民間活力の導入に関する基本方針」（H19年）を定め、幼稚園の方向として「将来の少子化を見据え、幼児園を今後の幼児数の状況に応じて縮小します」としました。



幼稚園のあり方は、「就学前教育・子育て支援をどのように豊かにしていくのか」を出发点として検討すべき問題です。しかし、財政問題から出発したために、安易に縮小との誤った方向となりました。



多くの市民から廃園反対の意見が提出される

市は9月、「交野市立幼稚園の今後のあり方基本方針案」に対するパブリックコメント（市民意見の募集）を実施し

信頼性に乏しい就学前児童数の減少数

市は「今後のあり方基本方針案」において、市の将来の就学

前児童数を、国立社会保障・人口問題研究所がH19年に発表した大阪府の出生率を乗じてもとめました。そして、公立幼稚園の入園見込み数の減少数を計算し、あまたのみや幼稚園をH22年度の4歳児募集停止、H23年3月末に廃園するとしていました。

しかし、就学前児童数の減少数の信頼性は乏しいものでした。その理由は、①大阪府より交野市の出生率が高いこと、②転入による社会増を見込んでいないこと、③H19年度に、H20年4月1日の0歳児を628人と予測しましたが、現実には662人でした。予測の1年後の数字も大幅に違い、また、0歳児の数は、H19年の648人より増えていました。

④将来数字は幅があるのに、幅や誤差を計算しなかったことにあります。



裏面へ続く

幼児数の減少から廃園を選択した誤り

市は幼児数の減少を前提として、すぐに一つの幼稚園の廃園を選択しました。しかし、交野は幼稚園と保育所を同じ施設で開園する幼保一元化を実施しており、幼稚園児と保育所児の合同したクラス編成を行っています。仮に幼稚園児が少なくなっても、保育所児と合同のクラスのために、廃園しなくてもクラスのための維持は十分可能です。市は幼稚園を廃園にし、空き教室をつくり、病後児保育の実施を計画しました。

【市提案の変更通園区域】